



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石田 甲
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）鈴木 康治 TEL 045-433-1361
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	13,908	17.5	△594	—	△541	—	△247	—
2026年3月期中間期	11,836	9.8	226	—	203	—	207	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △520百万円（－％） 2026年3月期中間期 310百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△190.86	—
2026年3月期中間期	157.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	29,005	9,590	26.0
2026年3月期	28,296	10,988	31.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 7,549百万円 2026年3月期 9,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2027年3月期	—	20.00			
2027年3月期（予想）			—	60.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	22.9	1,600	△9.7	1,550	△4.8	2,550	85.8	2,061.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	1,470,000株	2026年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	295,647株	2026年3月期	132,334株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,298,647株	2026年3月期中間期	1,320,709株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、旺盛なA I 関連投資や半導体需要、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、堅調な民間設備投資、3年連続で5%台となった春季労使交渉における賃上げ等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米国・イラン間の緊張に伴うホルムズ海峡周辺的情勢悪化による原油価格の上昇と原油由来の資材の高騰や不足、介入を伴う急激な変動を交えながら円安水準で推移した為替相場、A I 需要を背景とした半導体・メモリ等の電子部品の供給逼迫と価格上昇に加え、地政学的リスクや人口減少に伴う労働力不足の長期化などの下振れリスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、生成A I の急速な普及やクラウドサービスの高度化・多様化、企業におけるデータ利活用の高度化を背景として、情報処理量及び通信トラフィックの増大が継続しております。これに伴い、データセンター投資の拡大やネットワークの大容量化・高速化への対応に加え、電力・防災分野におけるデジタル技術の活用進展など、社会インフラを支える情報通信基盤の高度化ニーズが一層高まっております。一方で地政学リスク及び旺盛なA I ・データセンター需要等を背景とする半導体・チップ等の価格上昇及び入手難が生じており、一部の製品やサービス提供において、納期調整の必要性や原価の悪化が生じております。

このような状況下、当社グループにおいては、本年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業の収益力強化、成長領域への投資、人材育成の強化を通じて、資本コストを上回る収益性の確保を通じた中長期的な利益成長に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、139億8百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売において原材料価格の高騰に伴う原価の悪化に加え、研究開発費、荷造り運賃等の販売費及び一般管理費の増加があったこと等により、営業損益は5億94百万円の損失（前年同期は2億26百万円の利益）となりました。経常損益は、為替差益等の営業外収益計上があったものの5億41百万円の損失（前年同期は2億3百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、特別利益として投資有価証券売却益5億94百万円、特別損失として減損損失1億6百万円を計上したものの、法人税等1億35百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益59百万円を計上したことから、2億47百万円の損失（前年同期は2億7百万円の利益）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

セグメント全体の売上高としましては、第2世代スマートメーター向け通信機器を中心としたI o T 関連装置事業が増加したため、87億84百万円（前年同期比21.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、第2世代スマートメーター向け通信機器の売上伸長による量産型ビジネスの売上構成比上昇に加え原材料価格の高騰等により、7億23百万円の損失（前年同期は3億89百万円の利益）となりました。特に旺盛なA I ・データセンター需要等を背景とする半導体・チップ等の価格上昇及び入手難による原材料価格の高騰は、引き続き大きく調達コストを引き上げる要因となっております。

当セグメントの各事業の概況は以下のとおりです。

①成長性事業

エネルギー・通信の次世代化に対応する領域を市場とする成長事業であり、成長ドライバーとして当社の中長期的な収益性を牽引してまいります。当事業における主要な製品の動向は以下のとおりです。

(ア) I o T 関連装置

電気・ガス・水道等の検針業務の自動化やライフラインの使用状況の見える化を可能とするスマートメーター向けの通信機器及びその他I o T に活用する低消費電力、長距離通信が可能な無線通信機器を製造・販売しております。当中間連結会計期間の当事業の売上は、主に電力会社向け第2世代スマートメーター向け通信機器の導入が本格化したことから、前年同期比で大幅に増加しております。

(イ) 光伝送装置

光回線を活用した大容量・高速かつフレキシブルなネットワーク構成を可能とする光伝送システムを構成する機器を製造・販売しております。当中間連結会計期間の当事業の売上は、主に原材料不足に起因する部品入着の遅れ等により売上計上時期が下期以降にずれ込んだため前年同期比で大幅に減少いたしました。

②収益性事業

電力・鉄道等の社会インフラ企業や地方公共団体の通信設備を主要市場とする事業であり、安定した利益創出力で当社の収益基盤を形成しております。当事業における主要な製品の動向は以下のとおりです。

（ア）保安通信装置

電力・鉄道・官公庁・自治体の通信インフラを構築する伝送機器を製造・販売しております。当中間連結会計期間の売上は、電力・社会インフラ分野における設備更新需要に対応した部品廃止に伴う再開発等を継続的に推進し、前年同期比で増加しております。

（イ）監視制御装置

主に電力・鉄道インフラのネットワーク健全性を監視・制御する製品を製造・販売しております。当中間連結会計期間の売上は、保安通信装置同様に、電力・社会インフラ分野における設備更新需要に対応した部品廃止に伴う再開発等を継続的に推進し、前年同期並みと底堅く推移しております。

〔ネットワーク工事保守〕

主に通信線路工事・保守事業、情報システム案件の売上が増加したため、売上高は前年同期より11.5%増の51億23百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上の増加及び工事単価の見直しに伴い1億18百万円の利益（前年同期は1億66百万円の損失）となりました。

当セグメントの各事業の概況は以下のとおりです。

①ネットワーク工事保守事業

通信ネットワーク構築に必要な通信線路の敷設・機器設置工事を市場とする事業であり、主要顧客との信頼関係を基礎に安定した収益基盤を形成しております。当事業における主要な工事案件の動向は以下のとおりです。

（ア）通信機器工事・保守

通信機器やネットワーク設備の設置・配線・保守・点検などを行っております。主に電力会社向け保守工事や通信キャリア向け機器工事が増加したため、当中間連結会計期間の売上は、前年同期比で増加しました。

（イ）通信線路工事・保守

通信サービスを提供するための物理的なケーブル（光ファイバーケーブル等）の敷設・接続・保守・点検などを行っております。電力会社向け建設・保守工事が増加したため、前年同期比で増加いたしました。

（ウ）情報システム案件、その他工事

情報システムの開発、運用、データ登録などの作業や5Gに対応した携帯電話基地局の設置等工事を行っております。情報システムデータ登録作業の受注があったこと、また基地局工事について、5G向け基地局工事が計画一巡による施工数量減少の影響があるものの、引き続き関連工事の受注が継続していることから、当中間連結会計期間の売上は前年同期比で増加いたしました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資 産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し290億5百万円となりました。これは主に、案件の売上に係る回収が進展したことにより、受取手形、売掛金及び契約資産が減少、並びに投資有価証券の売却により投資有価証券が減少した一方で、光伝送装置の売上計上時期のずれ込み及びスマートメーター関連機器の生産増加に伴い仕掛品を中心とした棚卸資産が増加したことによるものです。

（負 債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加し194億15百万円となりました。これは主に、未払金及び賞与引当金が減少した一方で、事業拡大に伴う調達規模の拡大を反映して仕入債務が増加したことに加え、短期借入金及び前受金が増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少し95億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、自己株式を取得したこと、並びに投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結業績予想につきましては、2026年7月29日付の「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込み及び2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,377,711	4,559,414
受取手形、売掛金及び契約資産	9,072,254	4,062,835
電子記録債権	445,707	676,270
商品及び製品	378,943	593,033
仕掛品	5,735,931	10,924,663
原材料及び貯蔵品	1,703,559	1,844,660
その他	288,409	613,902
貸倒引当金	△4,000	△1,929
流動資産合計	21,998,517	23,272,850
固定資産		
有形固定資産	3,421,263	3,199,356
無形固定資産	609,761	560,200
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	158,950	224,921
その他	2,107,777	1,748,571
投資その他の資産合計	2,266,727	1,973,493
固定資産合計	6,297,752	5,733,050
資産合計	28,296,269	29,005,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675,380	3,077,656
電子記録債務	531,259	1,931,768
短期借入金	4,530,000	6,130,000
1年内返済予定の長期借入金	92,256	92,256
未払金	1,268,546	651,260
未払法人税等	130,741	172,591
未払消費税等	136,887	35,798
賞与引当金	1,332,129	921,391
役員賞与引当金	33,543	15,434
工事損失引当金	507,151	502,191
資産除去債務	681	—
その他	1,769,236	2,617,052
流動負債合計	14,007,814	16,147,399
固定負債		
長期借入金	576,342	530,214
役員退職慰労引当金	28,238	34,797
退職給付に係る負債	2,389,955	2,413,698
資産除去債務	84,781	84,781
その他	220,968	204,508
固定負債合計	3,300,285	3,268,000
負債合計	17,308,099	19,415,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,420,310
利益剰余金	4,611,719	4,296,972
自己株式	△408,909	△1,231,311
株主資本合計	8,312,517	7,194,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,194	164,704
退職給付に係る調整累計額	199,872	190,595
その他の包括利益累計額合計	696,066	355,299
非支配株主持分	1,979,586	2,040,840
純資産合計	10,988,169	9,590,500
負債純資産合計	28,296,269	29,005,901

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
売上高	11,836,588	13,908,333
売上原価	9,345,364	12,046,423
売上総利益	2,491,224	1,861,909
販売費及び一般管理費	2,264,578	2,456,507
営業利益又は営業損失 (△)	226,645	△594,598
営業外収益		
受取利息	2,417	3,839
受取配当金	7,463	9,822
為替差益	719	34,693
受取賃貸料	12,698	12,382
貸倒引当金戻入額	2,236	2,070
その他	11,073	46,709
営業外収益合計	36,609	109,517
営業外費用		
支払利息	44,218	52,975
その他	15,585	3,579
営業外費用合計	59,804	56,555
経常利益又は経常損失 (△)	203,450	△541,635
特別利益		
投資有価証券売却益	—	594,720
特別利益合計	—	594,720
特別損失		
減損損失	8,304	106,020
特別損失合計	8,304	106,020
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	195,146	△52,935
法人税等	19,566	135,905
中間純利益又は中間純損失 (△)	175,580	△188,841
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△32,222	59,022
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	207,802	△247,864

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	175,580	△188,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,464	△324,046
退職給付に係る調整額	6,822	△7,469
その他の包括利益合計	135,287	△331,515
中間包括利益	310,867	△520,357
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	334,620	△588,631
非支配株主に係る中間包括利益	△23,752	68,274

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	195, 146	△52, 935
減価償却費	335, 523	346, 659
減損損失	8, 304	106, 020
株式報酬費用	11, 227	17, 477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2, 941	△2, 070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△404, 723	△410, 738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13, 658	△18, 109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18, 350	6, 559
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△54, 979	△4, 960
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△681	△47, 576
受取利息及び受取配当金	△9, 880	△13, 661
支払利息	44, 218	52, 975
固定資産除売却損益 (△は益)	1, 019	699
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△594, 720
売上債権の増減額 (△は増加)	4, 245, 849	5, 803, 609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3, 011, 496	△5, 543, 923
その他の資産の増減額 (△は増加)	42, 525	△24, 403
仕入債務の増減額 (△は減少)	652, 254	807, 872
未払又は未収消費税等の増減額	△441, 271	△449, 141
未払金の増減額 (△は減少)	△543, 968	△587, 366
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23, 489	△69, 822
その他	—	△645
小計	1, 010, 628	△678, 203
利息及び配当金の受取額	11, 498	15, 059
利息の支払額	△43, 858	△55, 502
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△227, 842	△25, 760
営業活動によるキャッシュ・フロー	750, 426	△744, 407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684, 427	△263, 256
有形固定資産の売却による収入	13, 450	330
無形固定資産の取得による支出	△56, 625	△57, 327
投資有価証券の取得による支出	△2, 396	△2, 393
投資有価証券の売却による収入	—	653, 869
貸付けによる支出	△27	△15
貸付金の回収による収入	620	590
その他	2, 825	△8, 686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726, 580	323, 110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450, 000	1, 600, 000
リース債務の返済による支出	△23, 126	△16, 498
長期借入れによる収入	300, 000	—
長期借入金の返済による支出	△33, 628	△46, 128
自己株式の取得による支出	—	△860, 470
配当金の支払額	—	△66, 883
非支配株主への配当金の支払額	△7, 020	△7, 020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213, 774	602, 999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189, 928	181, 702
現金及び現金同等物の期首残高	3, 874, 169	4, 367, 711
現金及び現金同等物の中間期末残高	3, 684, 240	4, 549, 414

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	7,242,764	4,593,823	11,836,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,706	188,328	246,035
計	7,300,471	4,782,152	12,082,624
セグメント利益又は損失(△)	389,344	△166,312	223,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,031
セグメント間取引消去	3,614
中間連結損益計算書の営業利益	226,645

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ネットワーク工事保守」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては8,304千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	8,784,587	5,123,745	13,908,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,481	188,177	275,659
計	8,872,069	5,311,923	14,183,992
セグメント利益又は損失(△)	△723,667	118,998	△604,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△604,668
セグメント間取引消去	10,070
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△594,598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信機器製造販売」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては106,020千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加、株式報酬制度に伴う譲り渡しによる減少も含めて、自己株式が822,402千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,231,311千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。